

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	洪水ハザードマップ作成事業	会計	一般会計	事業No.	634	施策順No.	41-019
		事業種別	政策・重点	予算科目	9-1-4-10-2		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	危機管理・交通安全対策室		
施策	41 災害対策の推進		事業期間	開始	18	終了	23

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	土砂災害・浸水想定区域内の世帯						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		対象世帯数(指定世帯数)	1176	15500	34800	37800	37800	
	意図	防災意識を高める。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	マップの配布世帯数(部)	1176	15500	32800	37800	34800	37800	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	県の指定を受けて事業を行うが、22年度は調査のみで指定に至らなかったため、マップの作成は6地区中2地区に終わった。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	水防法が平成17年7月1日から改正となり、市町村が洪水ハザードマップを作成することとされた。さらに水位の計測できる河川については洪水ハザードマップを作成することが義務づけられた。当面マップを作成する対象河川は遠山川、松川、天竜川の3河川で、平成22年度までに実施する。飯田市管理の河川については、順次進めていくように県からの指導がある。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	天竜川水系(竜西、竜東地区)の洪水ハザードマップ作成 ※ 河川の浸水想定区域、土砂災害警戒区域、避難場所等を掲載 1 三穂、山本地区のマップ印刷 2 ハザードマップ作成・印刷 (22→23 繰越明許) 下久堅、上久堅、千代、龍江地区分	マップの作成・配付	2地区 2,000部
23年度実施計画	天竜川水系(竜東地区)の洪水ハザードマップ作成 ※ 河川の浸水想定区域、土砂災害警戒区域、避難場所等を掲載 1 ハザードマップ作成・印刷 (22→23繰越明許) 下久堅、上久堅、千代、龍江地区分	マップの作成・配付	4地区 3,000部

3 事業コスト

		(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	22→23繰越明許費 5,400千円
事業費	特定財源	国庫支出金	0		0	
		県支出金	0		0	
		起債	0		0	
		その他	0		0	
		一般財源	5,675	261	5,400	
	計 (A)	5,675	261	5,400		
	正規職員所要時間		100			
	臨時職員等所要時間					
	人件費計 (B)		358			
	トータルコスト A+B		619			

4 事業に対する市民や議会の意見

ハザードマップを作成し、早期に市民へ周知をし水害に対する備えや意識が持てるよう、十分な情報を知らせてほしい。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民、市内滞業者、財産の災害や火災の被害を軽減する	施策の成果指標又はムトス指標	市民が災害にそなえている割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・市民に危険箇所認識を促し、災害に対する備えをする気運を高めた。		
	後期に向けた課題	・土砂災害のうち地滑りの調査と指定がまだされていない。また指定が済んだ地区においても見直しが必要である。よって地滑りの指定に合わせてマップを作り直していく必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・マップ作成の都度各地区で説明会を実施し広報に努めてきた。		
	後期に向けた課題	・災害時には自主避難をするシステム作りと訓練を重ねていく必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・事業費の主なものマップ印刷の費用であり、ホームページにも公開するなど最小限の費用で対応している。		
	後期に向けた課題	・特になし		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・市民に防災情報を提供するものであり、行政の役割である。		
	後期に向けた課題	・ハザードマップを活用した防災意識の高揚		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①主体は市民であり、地域内の危険箇所を知ることによって、防災意識を高めた ②ハザードマップの作成と説明会の開催		
	後期に向けた課題	・ハザードマップの活用PRと防災講習会の継続開催		
全体を通じて	4年間の振り返り	・概ね計画的に作成できた。		
	後期に向けた課題	・ハザードマップの活用		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	------------------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------